岡山県院内保育運営事業補助金交付要綱

（趣旨）

第１条　この要綱は、病院及び診療所等における医療従事者のために、院内保育施設を運営する事業に対して、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、岡山県補助金等交付規則（昭和41年岡山県規則第56号。以下「規則」という。）及びこの要綱等に定めるところによる。

（補助の対象）

第２条　この補助金は、別表の第２欄に定める事業を対象とする。

（交付の目的）

第３条　この補助金は、岡山県における病院及び診療所等の医療従事者の離職防止及び再就業促進を図ることを目的として交付する。

（補助金の交付）

第４条　この補助金は、前条の目的の達成に資するため、別表の第２欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表の第３欄に掲げる者に対し交付する。ただし、次の各号のいずれかに該当する者は、第５条の申請をすることができない。

一　暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成 22 年岡山県条例第 57 号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者

二　暴力団（岡山県暴力団排除条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者

三　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

２　この補助金の額は、補助事業に要する別表の第４欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額（ただし同表の第５欄に定める額を限度とする。）と総事業費から診療収入額及び寄付金その他収入額を控除した額とを比較して少ない方の額（以下「交付基礎額」という。）に、同表の第６欄に定める率を乗じて得た額（ただし、1,000 円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。）を上限とし、予算の範囲内で知事が定める額とする。

（交付申請）

第５条　この補助金の交付申請は、補助金交付申請書（様式第１号）に別表の第７欄に掲げる申請添付書類を付して、毎年度知事が別に定める日までに行わなければならない。

（交付の条件）

第６条　この補助金の交付の決定には、次の条件が付されるものとする。

一　補助事業を実施する者（以下「補助事業者」という。）の補助事業に係る関係書類の保存については、次のとおりとする。

ア　補助事業者が地方公共団体の場合

補助事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成するとともに、補助事業に係る歳入及び歳出についての証拠書類及び調書を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後５年間保管しておかなければならない。

イ　補助事業者が地方公共団体以外の場合

補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ、当該収入及び支出についての証拠書類及び帳簿を事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後５年間保管しておかなければならない。

また、証拠書類等の保管期間が満了する前に補助事業者が解散する場合は、その権利義務を承継する者（権利義務を承継する者がいない場合は知事）に当該証拠書類等を引き継がなければならない。

二　この補助金の交付と対象経費を重複して、他の法律又は予算制度に基づく国又は県の負担又は補助を受けてはならない。

三　その他、規則及びこの要綱の定めに従わなければならない。

四　補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合若しくは完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに補助事業遅延等報告書（様式第２号）を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

五　補助事業者は、知事の求めに応じ、この補助事業の実施状況について、事業実施状況報告書（様式第２－２号）により知事に報告するものとする。

六　補助事業者は、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告によりこの補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（様式第３号）により速やかに知事に報告しなければならない。

ただし、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行わなければならない。

なお、知事は報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除額の全部又は一部を県に納付させることがある。

七　補助事業により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

八　取得財産等で価格が単価 50 万円以上（事業者が地方公共団体以外のものの場合は 30 万円以上）の機械及び器具について、補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間（平成 20 年厚生労働省告示第 384 号）に定める期間を経過するまでに、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し又は廃棄しようとするときは、あらかじめ、取得財産処分承認申請書（様式第４号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

九　知事の承認を受けて財産を処分することにより補助事業者に収入があった場合には、その収入の全部又は一部を県に納付させることがある。

十　補助事業者が、知事の承認を受けて、転用、無償譲渡、無償貸付、交換、取り壊し又は廃棄等の財産の処分を行うにあたっては、厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分基準（大臣官房会計課長発平成 20 年 4 月 17 日付け会発第 0417001 号）第４の２の規定を適用して算出した財産処分納付金額を、県に納付させることがある。

（申請の取下げのできる期間）

第７条　補助事業者が規則第８条第１項の規定により申請の取下げのできる期間は、交付決定の日の翌日から起算して 15 日を経過する日までとする。

（変更承認申請等）

第８条　補助事業者は、この補助金の交付決定後の事情により、事業の内容の変更等をしようとする場合には、別表の第７欄に掲げる申請添付書類に準じる書類を付して、変更（中止、廃止）承認申請書（様式第５号）により、知事の承認を受けなければならない。ただし、規則第１０条の規定による軽易な変更については次のとおりとする。

一　20%を越えない対象経費又は補助金の減額を行う場合

二　補助の目的及び内容に影響を及ぼさない場合

（実績報告）

第９条　補助事業者は、補助事業が完了したときは、事業完了後 1 か月以内（第８条により中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から 1 か月以内）又は補助金の交付決定のあった年度の３月 31 日のいずれか早い日までに、補助事業実績報告書（様式第６号）に別表の第８欄に掲げる書類を添付して知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定等）

第 10 条　知事は、前条の規定による補助事業実績報告書の提出があった場合には、必要な検査を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、確定通知書により当該補助事業者に通知するものとする。

２　知事は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、その超える部分の補助金の返還を命ずるものとする。

３　前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額について年 10.95％の割合で計算した額の延滞金を徴するものとする。

（雑則）

第 11 条　規則及びこの要綱に定めるもののほか、この補助金の交付について必要な事項は、知事が別に定める。

附　則

この要綱は、平成２９年９月１９日から施行し、平成２９年度分の補助金から適用する。

この要綱は、平成３０年９月２５日から施行し、平成３０年度分の補助金から適用する。

この要綱は、令和７年９月２９日から施行し、令和７年度分の補助金から適用する。

この要綱は、令和８年４月１日から施行し、令和８年度分の補助金から適用する。

別表

1	2	3	4	5	6	7	8
番号	補助事業	事業実施主体	補助対象経費	基準額	補助率	申請添付書類	実績添付書類
1	院内保育運営事業	⑴日本赤十字社 ⑵社会福祉法人恩賜財団済生会 ⑶市町村(一部事務組合を含む) ⑷国民健康保険団体連合会 ⑸地方独立行政法人 ⑹⑴から⑸が開設する病院及び診療所と関連する非営利の主体	院内保育施設の運営に必要な給与費（常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費等）、委託料(上記経費に該当するもの。)	別紙１のとおり なお、実施主体が、医療法第31条の規定による公的医療機関の開設者(昭和26年8月22日厚生省告示第167号)に規定された者のうち、日本赤十字社又は社会福祉法人恩賜財団済生会に該当する場合は、算定された基準額等に対し、0.9を乗じる調整を行う。	2/3以内(C-1型、C-2型、C-3型は1/3以内)	様式第27－1号 様式第27－2号 様式第27－3号 様式第27－4号 様式第27－5号 様式第27－6号 様式第27－7号 様式第27－8号(予算書) 暴力団等排除措置に係る誓約書及び役員等名簿(３欄における事業実施主体が⑶及び⑸である場合を除く。) 県税の完納証明書(補助金交付申請書の医療推進課到達日前３ヶ月以内のもの。３欄における事業実施主体が⑶である場合は不要。) 院内保育施設の保育料金が規定された規則等 委託契約書写し（院内保育事業を委託した場合に限る。）	様式第27－9号 様式第27－10号 様式第27－11号 様式第27－12号 様式第27－13号 様式第27－14号 様式第27－15号 様式第27－16号(決算書) 委託精算書（院内保育事業を委託した場合に限る。）

※第７欄の「予算書」、第８欄の「決算書」は、当該事業に関する部分の抄本を添付すること。

別紙１（院内保育運営事業）

<table>
<tr><th colspan="3">基　　準　　額</th></tr>
<tr><th>種別</th><th colspan="2">基　　本　　額</th><th>加　　算　　額</th></tr>
<tr><td>Ａ　型
特　例</td><td>１人×237,400円×
運営月数－保育料
収入相当額
※</td><td rowspan="7">Ａ型特例、Ａ型、Ｂ型、Ｂ型特例、Ｃ－２型及びＣ－３型にあっては、院内保育施設の運営に係る設置者の負担能力指数※に基づく、次の調整率を、左記により算出した額に乗じる。
ただし、Ｃ－１型及び院内保育施設設置後３か年を経過していないものについては、調整率を１．０とする。
<table><tr><th>区分</th><th>負担能力指数</th><th>調整率</th></tr><tr><td rowspan="3">基本額</td><td>５未満</td><td>１．０</td></tr><tr><td>５以上
20未満</td><td>０．８</td></tr><tr><td>20以上</td><td>０．６</td></tr></table></td><td rowspan="7">左記により算出した額に、次の加算額を加える。

24時間保育を行っている施設
30,750円×運営日数

緊急一時保育を行っている施設
27,210円×運営日数

児童保育を行っている施設
14,760円×運営日数

休日保育を行っている施設
15,270円×運営日数</td></tr>
<tr><td>Ａ　型</td><td>２人×237,400円×
運営月数－保育料
収入相当額
※</td></tr>
<tr><td>Ｂ　型</td><td>４人×237,400円×
運営月数－保育料
収入相当額
※</td></tr>
<tr><td>Ｂ　型
特　例</td><td>６人×237,400円×
運営月数－保育料
収入相当額
※</td></tr>
<tr><td>C-1型</td><td>１人×237,400円×
運営月数－保育料
収入相当額
※</td></tr>
<tr><td>C-2型</td><td>２人×237,400円×
運営月数－保育料
収入相当額
※</td></tr>
<tr><td>C-3型</td><td>４人×237,400円×
運営月数－保育料
収入相当額
※</td></tr>
</table>

※　保育料収入相当額及び負担能力指数の算出方法については、別紙２に定める。

別紙２

保育料収入相当額及び負担能力指数の算出方法

１　保育料収入相当額は、２４，０００円に保育月数及び保育児童上限数を乗じた金額の合計額とする。保育児童上限の人数は、表１のとおりである。

表１　保育児童上限人数

種　　別	保育児童
A型特例、C－１型	１人
A型、C－２型	４人
B型、C－３型	１０人
B型特例	１８人

２　負担能力指数とは、補助を受けようとする年度の前々年度の病院決算における当期剰余金を、補助を受けようとする年度の院内保育所運営費に係る設置者負担額（院内保育運営費補助事業補助金交付前の額）で除した数値とする。

ただし、院内保育施設運営費は、院内保育施設運営費支出予定額と以下に定める標準経費とを比較して少ない方の額とする。

標準経費＝(保育士等の数×標準人件費)＋その他の経費

注（１）保育士等の数は、当該年度の４月の院内保育施設利用職員の児童数を、以下に定める院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる保育士等の算出基準児童数で除して得た数値（小数点第２位を四捨五入する。）とする。

ただし、算出された保育士等の数がC－１型にあっては１人、A型特例、A型及びC－２型にあっては２人、B型及びC－３型にあっては４人、B型特例にあっては１０人を下回る場合は、当該院内保育施設の保育士等の数は、C－１型１人、A型特例、A型及びC－２型２人、B型及びC－３型４人、B型特例１０人とする。

（２）その他の経費は、院内保育施設運営費支出予定額から保育士等の職員の人件費を除いた経費のうちの知事が認めた額とする。

ただし、借入金の返済、土地購入費等の資本取引に係る経費及び保育士等の職員の給食費等院内保育施設の運営費以外の費用は認めないものとする。

（３）標準人件費は、以下に定める院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる標準人件費とする。

ア　院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる保育士等の数算出基準児童数

２．６人

イ　院内保育施設に係る標準経費の算出に用いる標準人件費

年額３，１８６，０００円